

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		スペースについては、国の定める基準では児童一人当たり2.47㎡となっており、基準以上のスペースが確保されており。	法令で定められた基準は満たしておりますが、利用人数や活動内容によっては狭く感じられる場合もあるため、スペースの使い方や活動内容を工夫しながら、より過ごしやすい環境づくりに努めてまいります。
	2 利用定員やこどもの状態等に対して職員の配置数は適切であるか。	6		国の基準では、1つの事業所に児童発達支援管理責任者・管理者を1名以上配置し、職員数は児童10名まで2人以上、それ以上の児童が利用する際には児童5名につき職員を1人ずつ増員するよう定められており、基準配置以上の職員がおります。	
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		各スペースが視覚的に分かりやすい構造となるよう環境設定をおこなっております。バリアフリー構造ではありませんが、支援が必要な児童に対しては職員が付き添うなど状況に応じたサポートをおこなっております。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		児童が心地よく過ごせるよう、日々の清掃や環境確認をおこなっております。また、活動内容に応じて過ごしやすい環境となるよう配慮し、安心して活動できる空間づくりに努めております。	
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		自由時間等に使用できる部屋を設けており、児童の状況に応じて個別の空間を利用できる環境を整えております。	
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6		毎月のリフレクション会議等において職員が参画し、業務の振り返りや改善点について話し合いをおこない、業務改善につなげております。	
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		保護者様からいただいたご意見を職員間で共有し、業務の見直しや改善につなげられるよう努めております。	
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		リフレクション会議において職員間で情報共有や意見交換をおこない、気づきや課題を整理しながら業務改善につなげております。	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6	6	現時点では第三者評価は実施できておりません。	第三者による外部評価については今後の課題として検討してまいります。
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		定期的に法人内研修や療育研修を実施し、年間を通して職員の資質向上に努めております。研修後には振り返りをおこない、日々の支援に活かしております。	
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		公式Webサイトにて公表しております。	
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		定期的アセスメントをおこない、児童や保護者のニーズや課題を把握し、適切な支援につなげるよう状況確認に努めております。	
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		児童発達支援管理責任者だけでなく、支援に関わる職員が共通理解のもと話し合いをおこない、こどもの最善の利益を考慮した計画作成に努めております。	
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		児童発達支援計画を職員間で共有し、計画内容を確認しながら一貫した支援をおこなえるよう努めております。	
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		アセスメントや日々の行動観察を通して児童の状況を把握し、適切な支援につなげられるよう状況確認に努めております。	
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「本人支援」「家族支援」「移行支援」及び「地域連携・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		ガイドラインを踏まえようとして保護者様のご意向を取り入れ、具体的な支援内容を設定しております。	
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		職員間で情報共有をおこないながら、児童の目標に応じた支援をチームで検討し、適切な活動プログラムの立案に努めております。	
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		活動プログラムが固定化しないよう職員間で協議をおこない、定期的な見直しを通して活動内容の充実に努めております。	
	19 こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6		児童の状況や課題に応じて個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画に基づいた支援をおこなっております。	
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		支援開始前には当日のスケジュールや役割分担について職員間で確認し、連携しながら支援をおこなえるよう確認をおこなっております。	
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		支援終了後は職員間で振り返りをおこない、気づきや課題について共有しております。全員の共有が難しい場合にはHUGや連絡ノート等を活用し、情報共有に努めております。	
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		日々の支援内容や児童の様子を記録に残し、職員間で共有することで支援の検証や改善につなげております。	
	23 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		6か月以内にモニタリングを実施し、児童の状況や保護者様のご意向を踏まえながら児童発達支援計画の見直しをおこなっております。	
	24 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		児童発達支援管理責任者が担当者会議等に参画し、事前に職員間で情報共有をおこなったうえで児童の状況を関係機関へ共有しております。	
	25 地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、教育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6		地域の専門機関や他事業所と連携を図りながら、関係機関との協力体制のもとで支援をおこなっております。	
	26 併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園等)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		関係機関との情報共有をおこないながら相互理解を図り、インクルージョンの観点を踏まえた支援に努めております。	
	27 就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		就学時には担当者会議を通して支援内容の情報提供をおこない、関係機関との情報共有と相互理解に努めております。	
	28 (28～30は、センターのみ回答)				
	29 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
29 質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。					
30 (自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。					
31 (31は、事業所のみ回答)					
31 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	6		児童発達支援センター等の専門機関と連携を図り、必要に応じて助言を受けながら情報共有に努めております。		
32 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	6		同事業所(コンパス)間での交流はありません。	現時点では地域の保育所や幼稚園等との交流機会を十分に設けることができないため、今後の課題として交流の機会について検討してまいります。	
33 日頃からこどもの状況や保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	6		保護者様と会話する機会を大切にし、児童の状況について共通理解を深められるよう努めております。直接お会いすることが難しい場合には家庭連携等を活用し、情報共有に努めております。		
34 家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6		保護者様と児童の状況を共有しながら、家庭でも取り組める支援方法について助言をおこない、家族支援につながるよう努めております。		
関係機関や保護者との連携	35 運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		運営規程や支援内容、利用者負担等について分かりやすい説明をおこない、保護者様にご理解いただけるよう努めております。	
	36 児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		児童発達支援計画の作成にあたっては、保護者様のご意向を確認する機会を設け、こどもの最善の利益を考慮した計画作成に努めております。	
	37 「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6		児童発達支援計画を示しながら支援内容について丁寧な説明をおこない、保護者様の同意を得たうえで計画を作成しております。	
	38 定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		保護者様との信頼関係を大切にし、子育てに関するお悩み等について相談に応じながら、不安の軽減や課題の共有に努めております。	
	39 父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	6			保護者同士の交流機会については現時点で十分に設けることができていないため、今後の課題として検討してまいります。
	40 こどもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		児童や保護者様からの相談や申し入れについては迅速かつ適切に対応できるよう体制を整え、丁寧な対応に努めております。	
	41 定期的に通信等を送付することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6		毎月のカレンダー等を活用し、活動内容や行事予定などの情報を定期的に発信しております。	
	42 個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		個人情報の使用や使用後の処理、保管については細心の注意を払い、鍵付きの書庫にて厳重に保管しております。	
	43 障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		児童の特性や保護者様の状況に応じた配慮をおこない、分かりやすい表現での情報伝達に努めております。	
	44 事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6			現時点では地域住民を招待する機会を設けることができていないため、今後の課題として地域に開かれた事業運営について検討してまいります。
非常時等の対応	45 事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		各種マニュアルを整備し、年間計画に基づいた訓練を実施するとともに、保護者様へ必要な情報を周知できるよう努めております。	
	46 業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		業務継続計画(BCP)を策定し、非常災害に備えた訓練を年間計画に基づき実施しております。	
	47 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6		契約時の聞き取りやモニタリング時の確認を通して児童の健康状況を把握し、職員間で共有しております。	
	48 食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6		食物アレルギーの有無についてはアセスメント時に確認し、職員間で共有しながら適切に対応しております。	
	49 安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		安全計画に基づき必要な研修や訓練を実施し、日々安全管理に配慮しながら支援をおこなっております。	
	50 こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6		安全計画に基づき取り組み内容について保護者様へ周知し、こどもの安全確保に向けた連携に努めております。	
	51 ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		ヒヤリハット事例を職員間で共有し、再発防止に向けた対策について検討をおこなっております。	
52 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		虐待防止に関する研修を定期的に実施し、職員の理解と意識向上に努めております。		
53 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6		身体拘束は原則としておこないません。生命または身体を保護するためにやむを得ずに行われる場合は、保護者様へ十分に説明をおこない承諾を得たうえで児童発達支援計画に記載し、組織的な判断のもとで適切に対応してまいります。		

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体でおこなった自己評価です。